

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 7 月 26 日現在

機関番号：32680

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885089

研究課題名(和文)国際比較から見る日本の生産者カルテルの揺らぎ

研究課題名(英文)Comparative Political Economy of the Fluctuating Producer Cartels in Japan

研究代表者

深谷 健 (FUKAYA, TAKESHI)

武蔵野大学・法学部・講師

研究者番号：50737294

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、規制改革が進まないと言われる日本の規制と社会の関係を探るべく、規制をめぐる「生産者カルテル」のゆらぎの実態を分析するとともに、そうしたセクターごとの多様性を説明する政治的メカニズムを解明するものである。各セクターのレントに着目した分析結果から、政治制度改革を経て、特殊利益を維持することが従前と比べて難しくなっている中で、利益維持に比較的成功的なセクターと、そうでないセクターが存在していることが明らかとなっている。さらに、こうした利益維持においては、セクター内部での集合行為をめぐる政治的メカニズムが機能していることも検討されてきた。この実証を精緻にすることが引き続きの課題となる。

研究成果の概要(英文)：Politics of regulation in Japan used to be regarded as the closely linked to special interests, especially like large corporations. This research project tries to provide an analysis of the fluctuation of these producer cartels in Japan from a comparative perspective. By empirically identifying various special interest' rents and collective action costs in each sector, we could have a couple of results below for further study. Firstly, electoral institutional reform induces the decline of producer rent, but not always the case. Secondly, collective action costs in each sector could be the potential factor for identifying the decline or the sustaining of the producer cartels. Thirdly, political mechanism for explaining those variations could be substantially identified by tracing the process of actual fluctuation of cartel, such as the case in agriculture sector. JA would be the one of the main actors for digging into this issue.

研究分野：行政学

キーワード：レント カルテル 規制 政府と市場 政治制度

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 研究背景

かねてより日本は規制大国とされ、その改革がなかなか進まないことが指摘されてきた。また、戦後日本の高度経済成長を支えたとされる自民党一党優位体制のひとつの基礎となってきた日本の規制政治は、特殊利益保護を促進してきたとの理解も、政治学一般的に受け入れられてきたようにも思われる。

こうした背景を持ちつつも、1990年代以降、幾つかの制度改革が進展し、日本の個々の産業の規制をめぐる利益連合は大きく変化しているのではないかとの問題関心も持たれてきた。

特に、選挙制度改革により小選挙区制が導入され、特殊利益よりも一般利益を追求する政治的インセンティブは強まったとされ、さらに、規制改革は、その差異はあれども、近年、大きく進展を見せることになっている。

### (2) 問題の所在

では、こうした規制と利益をめぐる制度変化は、どの程度、従来の強固な規制を崩し、あるいは、逆にそこでの利益連合を維持することに影響しているのだろうか。

これに対して、本研究開始前の状況では、そもそもの産業セクターごとの多様性を説明する上で前提となる実態把握自体が不十分な状況にあったように思われる。

こうした状況を踏まえ、本研究は、現代日本における規制をめぐる「生産者カルテル」の実態に出来る限り接近しうるデータ収集からはじめ、当該状況に対する分析的な試みを行うものである。

## 2. 研究の目的

上記問題意識から、本研究は、日本の規制をめぐる政府と社会の関係、とりわけ、産業の変化と規制政治の関係を、実証的に検討すること特徴を持つ。

### (1) 生産者カルテルの記述

具体的には、第1に、産業セクターごとの「生産者カルテル」のゆらぎの実態を、データに基づいて記述的に明らかにすることにより、各々どの程度の変化が生じているのかを確認することにある。ここでは、特に、その変化を理解する上で、生産者の特殊利益とされる「レント」の実態に着目している。

### (2) 多様性の説明

第2に、そこで生じた産業セクター間の多様性を説明する政治的メカニズムを解明することを目的としてきた。

特に、特殊利益追求が困難となって行く中で、どのように自らの利益を維持できているのかに焦点を当てることを視野に入れてき

た。

### (3) 理論的貢献

そして、このことは、理論的に、規制政治論、政府市場関係論、政治制度論に対しても貢献しうるものと考えられる。

これまで、特に日本の規制政治論は、1990年代以降の制度改革の文脈の中での持続・変容に関する議論が不十分な状況にあるように思われる。また政府市場関係論は、特に経済学からの議論が多いものの、政治制度を独立変数として把握しようとする政治学・行政学におけるそれは、実証分析という観点からは未だに不足した状況にあると考えられる。その意味でも、政府市場関係は古くて新しい議論でありつつ、観点を変えれば新規性を持ちうるものと考えられる。

## 3. 研究の方法

改めて、本研究は、(1)「生産者カルテル」のゆらぎの実態に接近する産業データを用いた計量分析、(2)産業ごとの動態に関する比較分析、(3)個別産業セクターの変化に関する過程追跡を通じた事例研究を含む複数の手法の組み合わせによって、上記課題に接近する。

### (1) 産業データの計量分析

第1に、国際比較に基づく価格の差異や生産性といった産業データに基づく計量分析により、レントや産業ごとの集合行為コストといったカルテル態様を分析する上で重要となる諸概念の操作化とその測定を実証的に試みてきた。

### (2) 比較分析

第2に、それぞれの産業セクターの生産者カルテル態様のゆらぎを比較する。ここでは、その多様性を、共通の枠組みにて認識できる比較分析のフレームを構築することで、類型論としての議論を提示する。

### (3) 過程追跡

第3に、過程追跡を通じた個別セクターの事例研究により、なぜあるセクターにおいて、政治的カルテルを維持することが可能なのか（あるいは逆に困難なのか）についての政治的メカニズムを分析する。

本研究期間においては、具体的に研究が進展する過程で、農業セクターのカルテルを分析対象として選定し、そのゆらぎを検討することを試みた。

## 4. 研究成果

以上の問題関心と分析アプローチを踏まえたこの期間における研究の結果から、以下の

ことが確認されている。

(1) 産業データに基づく生産者カルテル態様の記述

第1に、特殊利益主体のレントは、内外価格差や生産性といった産業データによる確認に基づく、従前（制度改革前のいわゆる規制が強かった時代）に比べ、確かに全体として大きく変動していることが確認された。なお、この全体像としての変化は、これまで各種学会等にて報告する機会を得ている。

(2) パターン認識と多様性の把握

ただし第2に、すべてのセクターにおいてレントが減少傾向にあるわけではなく、このゆらぎの速度も異なっているも確認された。こうした「パターン認識」を暫定的ながら提示することができていることもこれまでの本研究のひとつの成果であり、今後、これを精緻にしていくことが求められよう。

(3) 政治制度の中での特殊利益主体によるレントシーキング活動の実証分析

そして、こうしたパターンを政治制度改革の中で解釈してみると、多くのセクターにおいて特殊利益を維持すること（いわゆるレントシーキング活動）は、従前と比べて比較的難しくなっている。

一方で、利益維持に成功しているセクターとそうでない産業セクターが存在していることも明らかとなっているおり、必ずしも制度理論の予測通りのはっきりとした動きをしていないことは、規制をめぐる政府市場関係論としても確認されそうである。

(4) 集合行為コストの変化の把握

さらに第4に、こうした利益維持において、集合行為のメカニズムが機能しているという仮説も実証的に検討されている。すなわち、利益集団として利益維持のための集合行為コスト拡大を防ぐことができたセクターは、比較的改革を送らせることができたのに対して（例えば農業セクター）、そうでない産業セクターは集合行為コストを拡大させ、利益を喪失している（例えば小売セクターなど）。こうした動きを、産業の集中度を測定するデータ（ハーフィンダール・ハーシュマン指数：HHI）により確認した。

なお、こうしたセクターごとの変化の多様性は、一般に認識されている規制改革の議論とも概ね整合的であることも確認されおり、現実の規制改革それ自体へ含意の提示も期待されるものである。

(5) 農業セクターにおける農協の動態に着目した過程追跡

あわせて、ここでは特に農業セクターに関して、過程追跡による事例研究を通じて、利益集団としての「農協の政治的機能・役割の変化」を追った。特に、その過程では、「農

業・集約化と農協合併」と「農協組織の利益統一の拡散化」といったある意味では二つの異なるベクトルを併せ持つことになっているセクター内部の変化を仮説的に提示している。ただし、この点についての分析は、未だ実証的に途上にあり、引き続きこれを検討することも課題となっている。

(6) 内部構造における集合行為

また、本研究を通じて、産業セクターをひとつの利益集団として理解する際には、その内部構造の変化の特定が重要であること、特にそこで鍵となる主要利益アクターの「入れ替わり」に注意する必要があることも再認識された。この点に関しても、今後、引き続きこの実証分析を行うことが課題となるであろう。

(7) 全体像

総じて、この研究期間においては、現代日本の「生産者カルテルのゆらぎ」の実態を把握する研究活動を行いながら、国内外を含む複数の学会において、複数回、並行して研究報告を行うことができた。

これにより、フィードバックをもらいつつ、研究活動を進めることができ、有意義な機会となったように思われる。現状、その報告の度に、英語・日本語論文としての論文を作成しているものの、各々論文としての公表は、次年度以降に引き継がれている。

引き続き積極的な議論を進めて行く予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計7件）

2014年度・2015年度は、本研究テーマに関連して、7件の国内外での学会・研究会での研究進捗報告を行った（そのうち、1件のポスター報告を含む。）

- ① 報告（個人）『生産者カルテルのゆらぎ：現代日本におけるレントシーキング活動の実証分析』2015年度日本政治学会研究大会分科会【政府と市場】（企画委員会企画）、千葉大学、2015年10月10日。
- ② 報告（個人）『生産者カルテルのゆらぎ - 産業データからみる日本の規制政治 -』第1回東西若手政治・行政学研究交流合宿、静岡県浜松市（弁天島）、2015年8月31日。

- ③ 報告（個人）『規制改革の動態と官僚制-再規制と市場変化の繰り返しは何をもたらすのか-』2015年度日本行政学会分科会【行政改革と官僚制の変容の国際比較】、沖縄県男女共同参画センター『ているる』、2015年5月10日。
- ④ Paper Presenter “General Interest Reform and Special Interest Politics: Explaining the Fluctuation of Producer Cartels in Japan”, *Annual Meeting of the Midwest Political Science Association*, Chicago IL, April 16-19, 2015. (Refereed)
- ⑤ 報告（個人）『生産者カルテルのゆらぎ - 規制政治における一般利益と特殊利益の相剋 - 』第117回関西公共政策研究会、京都大学、2014年11月8日。
- ⑥ 報告（個人・ポスター）『生産者カルテルのゆらぎ - 規制政治における一般利益と特殊利益の相剋 - 』2014年度日本政治学会研究大会【ポスターセッション：政治学のフロンティア】、早稲田大学、2014年10月12日。（査読有）
- ⑦ Paper Presenter “Fluctuating Coalitions: Explaining the Decline of Producer Cartels in Japan”, *Annual Meeting of the Midwest Political Science Association*, Chicago IL, April 3-6, 2014. (Refereed)

また、関連して、2014年度・2015年度は、2件の学会討論者としての討論を行った。

- ⑧ 討論「規制の多様性を理解する」『規制行政』2015年度日本政治学会研究大会分科会（自由論題）、千葉大学、2015年10月11日。
- ⑨ Discussant “Personnel and Policy Impacts” Bureaucratic Politics Section, *Annual Meeting of the Midwest Political Science Association*, Chicago IL, April 3-6, 2014.

〔その他〕  
ホームページ等

◆研究-深谷 健 Takeshi Fukaya's HP  
<https://sites.google.com/site/fukayatakeshi/homepage/yan-jiu>

◆武蔵野大学教員情報  
<http://gyoseki.musashino-u.ac.jp/msuhp/KgApp?kyoinId=ogyegegygso>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

深谷 健 (FUKAYA Takeshi)  
武蔵野大学・法学部・講師  
研究者番号50737294